

単体自己資本比率に関する事項

■ 自己資本の構成に関する事項 (単体自己資本比率 (国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	664,986	1,262,959	664,986
	うち非累積的永久優先株 ^{(注)1}	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	665,033	1,263,006	665,033
	その他資本剰余金	702,514	702,514	702,514
	利益準備金	—	—	—
	その他利益剰余金	960,713	594,102	501,178
	その他(※)	975,468	1,230,971	813,353
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	78,558	93,366	19,947
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	52,741
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	42,602	40,146	42,102
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	4,731	65,188	36,100
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	3,842,825	4,854,852	3,196,173
	繰延税金資産の控除金額(△) ^{(注)2}	89,888	—	29,108
計 (A)	3,752,936	4,854,852	3,167,065	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{(注)3}	451,320	491,712	513,080	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	960,706	1,213,713	799,043	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	271,551	242,546	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	30,720	30,695	30,722
	一般貸倒引当金	—	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等 ^{(注)4}	2,715,287	2,421,460	3,171,369
	うち永久劣後債務 ^{(注)5}	853,112	659,165	745,580
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{(注)6}	1,426,277	1,600,999	1,474,038	
計 (B)	3,017,559	2,694,702	3,202,092	
うち自己資本への算入額 (B)	3,017,559	2,694,702	3,167,065	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—	
控除項目 (Tier 3)	控除項目 ^{(注)7} (D)	270,538	375,736	294,838
自己資本額 (E)	(A) + (B) + (C) - (D)	6,499,957	7,173,817	6,039,292
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	41,656,319	36,251,440	34,131,307
	オフ・バランス取引等項目	8,243,472	6,702,197	6,518,178
	信用リスク・アセットの額 (F)	49,899,792	42,953,637	40,649,486
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	199,528	156,655	193,298
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	15,962	12,532	15,463
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	1,864,574	2,188,701	2,160,664
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	149,165	175,096	172,853
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	—	298,102	572,410
計 ((F) + (G) + (I) + (K)) (L)	51,963,894	45,597,097	43,575,860	
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (L) × 100 (%)	12.50%	15.73%	13.85%	
(参考) Tier 1比率 = (A) / (L) × 100 (%)	7.22%	10.64%	7.26%	
単体総所要自己資本額 = (L) × 8 %	4,157,111	3,647,767	3,486,068	

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成20年度中間期末現在210,003百万円、平成21年度中間期末現在210,003百万円、平成20年度末現在210,003百万円であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成20年度中間期末現在858,453百万円、平成21年度中間期末現在517,755百万円、平成20年度末現在668,343百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成20年度中間期末現在768,565百万円、平成21年度中間期末現在970,970百万円、平成20年度末現在639,234百万円であります。
3. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成20年度中間期末現在12.02%、平成21年度中間期末現在10.12%、平成20年度末現在16.20%であります。
4. 「負債性資本調達手段等」には、自己資本比率告示第17条第3項に基づく海外特別目的会社の発行する優先出資証券の基本的項目への算入限度を超過するものうち、補完的項目の算入対象となる額を平成20年度中間期末現在435,897百万円、平成21年度中間期末現在161,295百万円、平成20年度末現在951,750百万円含めて記載しております。
5. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
6. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
7. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※)

「単体自己資本比率（国際統一基準）」における「基本的項目」の中の「その他」には、当行の海外特別目的会社が発行している7件の優先出資証券が含まれております。詳細は145ページをご参照ください。

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー (除く特定貸付債権)	29,040	28,529
ソブリン向けエクスポージャー	366	235
金融機関等向けエクスポージャー	1,708	1,366
特定貸付債権	2,213	2,116
事業法人等向けエクスポージャー	33,327	32,246
居住用不動産向けエクスポージャー	3,074	3,555
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	761	432
その他リテール向けエクスポージャー	3,385	3,597
リテール向けエクスポージャー	7,220	7,583
経過措置適用分	3,195	2,758
PD/LGD方式適用分	1,001	1,082
簡易手法適用分	732	858
内部モデル手法適用分	124	23
マーケット・ベース方式適用分	856	880
株式等エクスポージャー	5,052	4,721
信用リスク・アセットのみなし計算	2,244	1,928
証券化エクスポージャー	1,260	1,123
その他	2,822	2,346
内部格付手法適用分	51,925	49,947
標準的手法適用分	—	—
信用リスクに対する所要自己資本の額	51,925	49,947
金利リスク・カテゴリー	28	11
株式リスク・カテゴリー	—	1
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	—	—
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	28	12
内部モデル方式適用分	131	113
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	160	125
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,492	1,751
所要自己資本の額合計	53,577	51,823

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「その他」には、購入債権 (含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■ 内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成20年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	194,123	140,439	53,683	—	—%	0.10%	44.13%	—%	24.10%
J4-J6	125,956	98,476	27,481	—	—	1.39	41.65	—	73.98
J7 (除く J7R)	17,608	15,582	2,026	—	—	11.66	42.11	—	173.20
国・地方等	136,450	131,942	4,508	—	—	0.00	43.66	—	0.62
その他	73,938	61,830	12,107	—	—	1.02	43.83	—	52.59
デフォルト (J7R, J8-J10)	10,763	10,208	555	—	—	100.00	43.01	—	—
合計	558,838	458,478	100,360	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成21年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	179,478	126,185	53,293	40,753	75.00%	0.07%	34.31%	—%	17.02%
J4-J6	148,597	115,062	33,535	9,793	75.00	1.66	31.54	—	59.24
J7 (除く J7R)	22,126	19,223	2,903	598	75.00	15.18	30.24	—	133.29
国・地方等	235,617	228,240	7,377	115	75.00	0.00	34.07	—	0.10
その他	75,808	61,862	13,946	5,844	75.00	0.86	37.90	—	41.92
デフォルト (J7R, J8-J10)	13,684	12,810	874	66	100.00	100.00	55.27	53.53	21.69
合計	675,310	563,382	111,928	57,168	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成20年度末より先進的内部格付手法に移行したことに伴い、CCF及びEL_{default}を開示項目に加えております。

2. 「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成20年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	183,200	126,112	57,088	—	—%	0.18%	41.93%	—%	28.41%
G4-G6	8,027	6,369	1,658	—	—	1.77	44.33	—	106.57
G7 (除く G7R)	2,195	1,177	1,018	—	—	20.70	44.83	—	234.82
その他	11,553	10,536	1,017	—	—	0.09	45.54	—	13.55
デフォルト (G7R, G8-G10)	1,386	1,371	14	—	—	100.00	45.00	—	—
合計	206,361	145,565	60,796	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成21年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	150,659	99,182	51,478	25,049	75.00%	0.18%	31.43%	—%	19.84%
G4-G6	8,616	6,878	1,739	1,491	75.00	2.46	32.90	—	84.37
G7 (除く G7R)	3,674	2,769	905	922	75.00	21.21	29.79	—	155.58
その他	7,018	6,313	704	69	75.00	0.34	36.34	—	23.25
デフォルト (G7R, G8-G10)	1,647	1,587	60	17	100.00	100.00	74.33	66.78	94.41
合計	171,615	116,729	54,886	27,549	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア) スロッシング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	927	148	5,647	576	0	—
	(残存期間2年半以上)	70%	7,185	1,320	6,651	4,997	240	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	353	11	360	175	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	1,499	60	892	1,330	41	—
可	115%	172	84	289	390	—	—	
弱い	250%	77	55	253	692	—	—	
デフォルト	—	30	23	—	53	—	—	
合計		10,243	1,700	14,091	8,214	282	—	

(注) 「オブジェクト・ファイナンス」の一部と「事業用不動産向け貸付け」は、平成20年度末からPD/LGD方式を適用しております。

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	40
	(残存期間2年半以上)	95%	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	698
	(残存期間2年半以上)	120%	862
可	140%	2,297	886
弱い	250%	8	98
デフォルト	—	32	30
合計		3,937	1,899

(イ) スロッシング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	959	936	23	1	75.00%	0.52%	19.80%	—%	38.98%
G4-G6	503	388	115	141	75.00	1.66	13.79	—	37.12
G7 (除く G7R)	54	54	—	—	—	21.49	39.38	—	225.76
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (G7R, G8-G10)	16	15	0	—	—	100.00	72.06	64.51	94.41
合計	1,531	1,393	138	143	—	—	—	—	—

(注) 「オブジェクト・ファイナンス」の一部は、平成20年度末からPD/LGD方式を適用しております。

b. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,306	4,175	131	—	—%	0.05%	39.21%	—%	13.82%
J4-J6	10,214	8,747	1,467	42	75.00	2.23	33.19	—	83.78
J7 (除く J7R)	721	686	35	—	—	19.51	27.21	—	134.12
その他	437	424	13	17	75.00	2.56	42.82	—	89.98
デフォルト (J7R, J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,678	14,032	1,646	59	—	—	—	—	—

(注) 「事業用不動産向け貸付け」は、平成20年度末からPD/LGD方式を適用しております。

(2) リテール向けエクスポージャー

① 居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成20年度中間期末							
			エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
				残高	加算額					
住宅ローン	非延滞	モデル対象	91,518	91,518	—	0.39%	38.99%	—%	24.61%	
		その他	8,209	8,209	—	0.80	59.77	—	70.09	
	延滞等	536	536	—	34.90	43.00	—	246.04		
デフォルト			892	892	—	100.00	33.76	31.88	23.56	
合計			101,154	101,154	—	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成21年度中間期末							
			エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
				残高	加算額					
住宅ローン	非延滞	モデル対象	96,949	96,949	—	0.37%	43.91%	—%	27.05%	
		その他	8,039	8,039	—	0.83	60.43	—	73.14	
	延滞等	756	756	—	33.44	47.47	—	272.20		
デフォルト			917	917	—	100.00	36.20	34.96	15.48	
合計			106,660	106,660	—	—	—	—	—	

(注) 1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成20年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	4,349	3,803	547	—	1,547	35.32%	2.11%	83.48%	—%	53.64%
	延滞等	877	862	15	—	138	10.87	31.02	91.41	—	272.31
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		36	35	1	—	—	—	100.00	86.85	79.91	86.72
合計		5,262	4,700	562	—	1,685	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成21年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	5,497	4,927	570	—	1,766	32.28%	2.14%	85.47%	—%	54.89%
	延滞等	132	128	4	—	36	11.09	22.39	76.43	—	206.84
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		33	32	1	—	—	—	100.00	86.34	80.12	77.70
合計		5,662	5,087	575	—	1,801	—	—	—	—	—

(注) 1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成20年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	13,806	13,729	77	1.14%	59.61%	—%	57.28%
		その他	2,352	2,351	0	1.18	50.26	—	50.09
	延滞等		4,266	4,262	4	11.06	64.33	—	103.41
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	2,774	2,774	—	1.48	41.53	—	47.68
		その他	2,260	2,260	—	1.82	63.20	—	79.14
	延滞等		383	383	—	24.87	46.13	—	110.57
デフォルト			2,082	2,045	37	100.00	66.84	61.40	68.01
合計			27,922	27,804	118	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成21年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	11,948	11,908	40	1.10%	58.43%	—%	55.92%
		その他	3,663	3,663	0	0.62	61.10	—	27.79
	延滞等		4,847	4,843	4	31.73	66.95	—	98.23
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	2,374	2,374	—	1.44	50.70	—	56.99
		その他	1,987	1,987	—	1.77	63.48	—	79.01
	延滞等		476	476	—	22.23	54.30	—	124.48
デフォルト			1,223	1,223	0	100.00	70.61	65.07	69.22
合計			26,518	26,474	44	—	—	—	—

(注) 1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,737	2,651
簡易手法適用分	2,205	2,561
上場株式 (300%)	188	129
非上場株式 (400%)	2,017	2,431
内部モデル手法適用分	532	91
PD/LGD方式適用分	7,500	9,618
経過措置適用分	37,677	32,526
合計	47,914	44,795

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,386	0.06%	113.92%	4,657	0.05%	107.53%
J4-J6	158	0.70	197.76	786	1.33	239.84
J7 (除く J7R)	567	12.90	469.06	85	12.05	467.82
その他	1,389	0.25	132.42	4,033	0.11	113.61
デフォルト (J7R、J8-J10)	0	100.00	—	56	100.00	—
合計	7,500	—	—	9,618	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	9,525	14,185

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、131ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

該当ありません。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	30,144	29,334	—	—
事業法人向けエクスポージャー	7,759	29,318	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	3,979	14	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	18,407	1	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	30,144	29,334	—	—

(注) 平成20年度末より先進的内部格付手法に移行したことに伴い、適格担保についてはLGD推計において勘案しております。この結果、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

(単位：億円)

区分	平成20年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ
基礎的内部格付手法	53,106	2,585
事業法人向けエクスポージャー	45,368	2,585
ソブリン向けエクスポージャー	2,527	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,868	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,342	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2	—
標準的手法	—	—
合計	53,106	2,585

(単位：億円)

区分	平成21年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法	66,708	2,692
事業法人向けエクスポージャー	59,618	2,692
ソブリン向けエクスポージャー	3,104	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,867	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,118	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	—
標準的手法	—	—
合計	66,708	2,692

(注) 平成20年度末より先進的内部格付手法に移行したことに伴い、適格保証の範囲が広がり、保証による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーは大幅に増加しております。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
グロスの再構築コストの額	28,425	39,613
グロスのアドオンの額	30,977	26,372
グロスの与信相当額	59,402	65,985
外国為替関連取引	28,085	25,698
金利関連取引	28,481	38,690
金関連取引	—	—
株式関連取引	17	17
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	2,803	1,523
クレジット・デフォルト・スワップ	16	57
ネットिंगによる与信相当額削減額	28,179	35,411
ネットの与信相当額	31,222	30,574
担保の額	2,334	—
適格金融資産担保	1,324	—
適格資産担保	1,010	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	31,222	30,574

(注) 内部格付手法を用いていることから、ネットの与信相当額については、担保による信用リスク削減効果勘案前と勘案後において同額となります。

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	2,736	2,585	2,943	2,692
プロテクションの提供	660	—	1,205	—

(注) 「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■ 証券化エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

① オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成20年度中間期末			平成20年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	2,410	1,547	863	2,300	112	5	—
住宅ローン	17,310	17,310	—	—	—	—	20
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,582	—	1,582	13	352	49	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,302	18,857	2,445	2,313	464	54	20

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年度中間期末			平成21年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	1,243	1,243	—	—	103	13	—
住宅ローン	16,775	16,775	—	430	10	2	25
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	904	—	904	—	146	19	—
その他	902	—	902	—	—	—	—
合計	19,823	18,017	1,806	430	260	35	25

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
4. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
5. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1,222	29	—	507	20	—
住宅ローン	1,744	346	426	1,825	392	401
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	582	102	—	306	101	—
その他	—	—	—	833	—	—
合計	3,549	478	426	3,471	514	401

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,693	5	1,277	8
100%以下	—	—	199	6
650%以下	20	7	20	7
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	1,836	478	1,976	514
合計	3,549	490	3,471	536

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成20年度中間期末			平成20年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,421	8,421	—	37,319	787	771
住宅ローン	36	36	—	—	4	4
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	701	701	—	1,674	27	35
その他	1,008	1,008	—	641	10	9
合計	10,166	10,166	—	39,635	827	819

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年度中間期末			平成21年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	5,347	5,347	—	21,382	614	601
住宅ローン	—	—	—	—	8	8
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	1,798	1,798	—	3,628	36	40
その他	911	911	—	352	30	26
合計	8,055	8,055	—	25,363	688	674

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、取引ごとの特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者ごとのデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,937	1	—	4,133	5	—
住宅ローン	36	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	670	—	—	1,538	—	—
その他	932	—	—	880	—	—
合計	8,575	1	—	6,550	5	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	7,619	47	5,846	42
100%以下	955	26	699	19
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	1	1	5	5
合計	8,575	74	6,550	66

(2) 当行が投資家である証券化取引

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

ア. 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,942	649	—	2,255	510	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	91	—	—	—	—	—
その他	24	20	—	1	1	—
合計	3,057	668	—	2,256	511	—

(注) 1. 「その他」には原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

2. 「自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット」は該当ありません。

イ. リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,832	15	1,292	3
100%以下	39	3	—	—
650%以下	108	11	51	8
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	1,077	668	913	511
合計	3,057	697	2,256	522

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	30,065	30,065	24,342	24,342
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	17,340	—	20,379	—
合計	47,405	—	44,720	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
損益	△ 172	△ 369
売却益	54	42
売却損	6	3
償却	220	407

(注) 中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	7,862	5,580

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 490	△ 150

(注) 時価のある子会社・関連会社の株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成20年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定 分)	製造業	82,690	1,420	5,358	17,818	107,286
	農業、林業、漁業及び鉱業	2,173	—	128	309	2,609
	建設業	13,357	107	123	758	14,347
	運輸、情報通信、公益事業	41,309	760	1,596	5,793	49,457
	卸売・小売業	62,166	515	6,001	2,462	71,144
	金融・保険業	114,103	5,533	13,479	4,814	137,929
	不動産業	66,943	3,083	406	994	71,426
	各種サービス業	61,349	722	815	2,281	65,167
	地方公共団体	17,887	4,134	51	—	22,072
	その他	151,086	107,429	980	34,424	293,919
	合計	613,062	123,703	28,938	69,653	835,356
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	3,478	5,552	1	—	9,032
	金融機関	41,508	2,458	1,758	—	45,724
	商工業	110,604	2,098	421	—	113,123
	その他	16,276	35	75	2,163	18,548
	合計	171,866	10,143	2,254	2,163	186,426
総合計		784,929	133,847	31,192	71,815	1,021,783

(単位：億円)

区分		平成21年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定 分)	製造業	98,435	1,669	6,145	16,587	122,836
	農業、林業、漁業及び鉱業	2,015	—	152	233	2,400
	建設業	13,854	189	117	747	14,907
	運輸、情報通信、公益事業	45,314	765	2,247	4,673	52,999
	卸売・小売業	57,840	711	6,661	2,105	67,318
	金融・保険業	112,956	4,422	11,605	3,878	132,862
	不動産業、物品賃貸業	78,881	3,042	603	1,554	84,080
	各種サービス業	46,098	644	848	2,279	49,869
	地方公共団体	24,353	2,677	52	—	27,082
	その他	176,790	179,982	379	21,803	378,955
	合計	656,536	194,102	28,808	53,860	933,307
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	13,561	5,630	10	—	19,201
	金融機関	25,399	2,839	913	—	29,151
	商工業	82,260	2,017	824	—	85,101
	その他	12,448	136	15	11,700	24,299
	合計	133,668	10,622	1,762	11,700	157,751
総合計		790,204	204,724	30,570	65,560	1,091,058

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。
 4. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。
 5. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期末から業種の表示を一部変更しております。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成20年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	260,719	20,952	4,318	1	285,990
1年超3年以下	133,372	31,230	10,934	—	175,535
3年超5年以下	114,876	48,775	8,253	—	171,904
5年超7年以下	42,066	9,762	3,574	—	55,401
7年超	190,377	23,128	4,113	—	217,617
期間の定めのないもの	43,520	—	—	71,815	115,334
合計	784,929	133,847	31,192	71,815	1,021,783

(単位：億円)

区分	平成21年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	267,981	52,552	3,528	—	324,061
1年超3年以下	151,024	53,173	8,443	—	212,641
3年超5年以下	100,872	54,498	10,617	—	165,987
5年超7年以下	37,031	9,483	3,993	—	50,507
7年超	195,763	35,017	3,989	—	234,769
期間の定めのないもの	37,532	—	—	65,560	103,092
合計	790,204	204,724	30,570	65,560	1,091,058

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」等の資産が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	16,055	17,379
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,240	1,738
アジア	292	178
北米	835	1,358
その他	113	202
合計	17,295	19,117

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却（直接減額）実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

(単位：億円)

区分	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
国内 (除く特別 国際金融取 引勘定分)	製造業	1,728
	農業、林業、漁業及び鉱業	158
	建設業	1,427
	運輸、情報通信、公益事業	865
	卸売・小売業	2,580
	金融・保険業	840
	不動産業	4,170
	各種サービス業	2,783
	その他	1,504
	合計	16,055
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	398
	商工業	842
	合計	1,240
総合計	17,295	

区分	平成21年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融取 引勘定分)	製造業	1,980
	農業、林業、漁業及び鉱業	46
	建設業	1,342
	運輸、情報通信、公益事業	1,486
	卸売・小売業	2,501
	金融・保険業	527
	不動産業、物品賃貸業	5,422
	各種サービス業	2,509
	その他	1,566
	合計	17,379
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	188
	商工業	1,550
	合計	1,738
総合計	19,117	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却（直接減額）実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。
 4. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度中間期末から業種の表示を一部変更しております。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成19年度末	平成20年度中間期末	平成20年度末	平成21年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,309	4,346	5,067	4,571	△496
特定海外債権引当勘定	0	0	4	3	△1
個別貸倒引当金	5,229	6,505	7,643	8,589	946
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,775	6,014	6,609	7,888	1,279
海外及び特別国際金融取引勘定分	454	491	1,034	701	△333
アジア	98	147	188	150	△38
北米	347	258	699	427	△272
その他	9	86	147	124	△23
合計	9,538	10,851	12,714	13,163	449

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成19年度末	平成20年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,309	4,346	37
特定海外債権引当勘定	0	0	0
個別貸倒引当金	5,229	6,505	1,276
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,775	6,014	1,239
製造業	632	830	198
農業、林業、漁業及び鉱業	9	9	0
建設業	470	669	199
運輸、情報通信、公益事業	416	450	34
卸売・小売業	1,158	1,345	187
金融・保険業	152	254	102
不動産業	868	1,198	330
各種サービス業	865	1,039	174
その他	205	220	15
海外及び特別国際金融取引勘定分	454	491	37
金融機関	6	28	22
商工業	448	463	15
合計	9,538	10,851	1,313

(単位：億円)

区分	平成20年度末	平成21年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	5,067	4,571	△496
特定海外債権引当勘定	4	3	△1
個別貸倒引当金	7,643	8,589	946
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,609	7,888	1,279
製造業	1,044	1,199	155
農業、林業、漁業及び鉱業	10	14	4
建設業	780	804	24
運輸、情報通信、公益事業	386	763	377
卸売・小売業	1,476	1,551	75
金融・保険業	191	195	4
不動産業、物品賃貸業	1,512	2,066	554
各種サービス業	969	1,056	87
その他	241	240	△1
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,034	701	△333
金融機関	85	55	△30
商工業	949	646	△303
合計	12,714	13,163	449

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。
3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期末から業種の表示を一部変更しており、前期末からの増減を正しく反映させるため、平成20年度末については遡及修正しております。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分		平成20年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	131
	農業、林業、漁業及び鉱業	2
	建設業	230
	運輸、情報通信、公益事業	60
	卸売・小売業	221
	金融・保険業	97
	不動産業	180
	各種サービス業	169
	その他	12
	合計	1,102
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	20
	商工業	72
	合計	92
総合計		1,194

(単位：億円)

区分		平成21年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	102
	農業、林業、漁業及び鉱業	0
	建設業	30
	運輸、情報通信、公益事業	47
	卸売・小売業	193
	金融・保険業	△2
	不動産業、物品賃貸業	237
	各種サービス業	114
	その他	15
	合計	736
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	△25
	商工業	114
	合計	89
総合計		825

(注) 1. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度中間期から業種の表示を一部変更しております。

■ マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

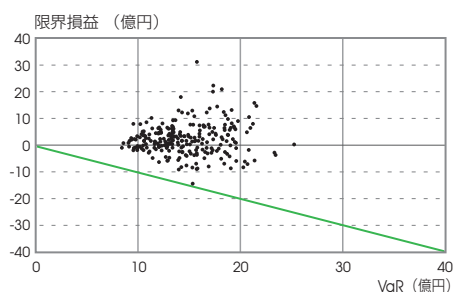
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
期末日	16	16
最大	18	25
最小	11	8
平均	14	13

(注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2. 個別リスクを除いております。

2. バックテストの状況(トレーディング)

平成21年度中間期末から過去1年間(平成20年10月～平成21年9月)を対象としたバックテストの結果は以下のとおりであります。前年同期に引き続き、実際の損失額は、VaRの値に収まっております。



(注) グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日予測したVaRを上回る損失が発生したことを表します。

■ 銀行勘定（バンキング業務）における金利リスクに関する事項

1. VaRの状況（バンキング）

（単位：億円）

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
期末日	230	386
最大	270	386
最小	209	301
平均	247	337

（注）保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定（バンキング業務）の経済価値低下額が、基本的項目（Tier 1）と補完的項目（Tier 2）の合計額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成21年度中間期末における経済価値低下額は、基本的項目（Tier 1）と補完的項目（Tier 2）の合計額の8.2%であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

（単位：億円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	2,274	6,213
うち円金利影響	922	4,112
うちドル金利影響	913	1,456
うちユーロ金利影響	368	293

Tier 1 + Tier 2 比	3.4%	8.2%
-------------------	------	------

（注）「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■ オペレーショナルリスクに関する事項

手法ごとの所要自己資本の額

（単位：億円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
先進的計測手法	1,491	1,751
基礎的手法	1	0
合計	1,492	1,751